



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)【修正版】

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	187,329	△3.4	4,634	10.5	5,357	11.7	2,973	△4.2
27年3月期	193,884	△5.5	4,193	△33.0	4,796	△29.1	3,105	△20.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,678百万円 (△72.9%) 27年3月期 6,194百万円 (47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.87	—	3.7	3.4	2.5
27年3月期	18.66	—	4.0	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 199百万円 27年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	153,643	79,811	51.9	479.58
27年3月期	157,082	79,639	50.7	478.43

(参考) 自己資本 28年3月期 79,782百万円 27年3月期 79,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,798	△5,320	△4,249	6,027
27年3月期	6,937	△3,016	△4,434	5,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,501	48.2	2.0
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,500	50.4	1.9
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		45.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△3.9	2,150	38.7	2,350	31.1	1,400	45.2	8.41
通期	182,000	△2.9	5,000	7.9	5,500	2.7	3,300	11.0	19.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	167,542,239 株	27年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,184,801 株	27年3月期	1,170,287 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	166,364,679 株	27年3月期	166,380,389 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	178,663	△3.9	4,098	△3.5	4,725	△5.2	2,453	△26.9
27年3月期	185,887	△5.4	4,248	△23.2	4,982	△21.3	3,355	△11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.71	—
27年3月期	20.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	148,556	75,828	75,828	75,828	51.0	454.70	454.70	
27年3月期	152,098	75,684	75,684	75,684	49.8	453.80	453.80	

(参考) 自己資本 28年3月期 75,828百万円 27年3月期 75,684百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府・日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の下振れリスクなど不透明感が継続いたしました。

食品業界は、為替の影響も含めた原材料価格の上昇への対応を求められるなど厳しい環境が続きました。

製油産業におきましては、円安や油糧製品の大幅な価格低下により採算が悪化しておりましたが、下期になり菜種を中心とした主原料コストが海外相場影響を受け低下した事、及び燃料価格の下落によりユーティリティコストが低下した事などから、油脂事業の採算は改善してきております。

このような状況下、当社は、更なるコストダウンや油脂高付加価値商品の販売拡大を推進すると共に、マーガリン部門やスターチ部門等の事業においても収益改善に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,873億29百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益46億34百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益53億57百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億73百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(製油事業)

主原料である大豆・菜種の相場は、生産量・需給バランス見通しの変化から値動きの激しい展開となりました。4月から7月の北米成育期は、米国産大豆の作柄悪化と減産懸念から大豆は1ブッシェル当たり9米ドルから10米ドル前半へ上昇、菜種もカナダ菜種産地の早魃懸念から1トン当たり450加ドルから540加ドルへと上昇しました。8月から3月の北米収穫期から南米収穫期にかけては、米国・カナダの大豆・菜種生産見通しの上方修正や、南米大豆の豊作見通しの高まりから、需給バランスの緩和が意識され下値を探る展開となり、大豆は1ブッシェル当たり8米ドル台、菜種は1トン当たり440加ドル付近まで下落した後、北米の作付期を前に投機筋の買い戻しから小幅反発する展開となりました。

また、当連結会計年度の為替相場は、米国の政策金利引き上げによる日米金利差と景況感の違いにより、1米ドル=119円から125円の円安傾向で推移しました。その後、3月にかけて、米国景況感の悪化に伴う追加利上げの先送り見通しや、日本の金融緩和への限界感、世界経済への不透明感の高まりから円買戻しの展開となり、1米ドル=112円水準まで円高が進みました。

油脂部門においては、家庭用油脂の販売数量は前年同期と同程度でありましたが、市場の構成比率が年々高まっているオリーブオイルを中心に、メニュー提案等の販売促進策を積極的に行った事で、売上高は前年同期を上回りました。業務用油脂は“長く使える”をコンセプトとした『長調得徳®』などの高付加価値商品の拡販に注力し、販売数量は前年同期と同程度を確保しました。このような状況下、油脂部門全体の売上高は前年同期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンでは市場全体の低迷が続く中、当社も販売数量は全体として前年同期を下回りました。製品別では2015年3月にリニューアル新発売した「NEWカルピス®ソフト」についての販促施策を夏季に集中して実施し、9月には「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」の製品リニューアルを行いました。業務用マーガリンは、「グランマスター®」シリーズの実績が前年同期を大きく上回りました。特に当社の顧客においては、当社のスイス産発酵バター配合マーガリンの風味を生かしたパンの売上が好調で、販売数量は堅調に推移しました。このような状況下、マーガリン部門全体の売上高は前年同期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の生産量は子牛価格の高騰により牛用飼料の生産が低調なものの、畜産物価格が高水準にあり畜産農家の生産意欲が高いことから前年同期水準となっております。また、配合飼料における配合率は、大豆ミール、菜種ミールともに上昇基調が続き、飼料におけるミール需要量は、大豆ミール、菜種ミールとも前年同期を上回りました。当社におきましては、大豆ミールは大豆搾油量が前年同期をやや下回ったため、販売数量も前年同期をやや下回り、販売価格はシカゴ相場の下落により前年同期を下回りました。菜種ミールは価格要因により需要が増加したことから、当社の販売数量は前年同期をわずかに上回りましたが、販売価格は大豆ミール価格の下落、国内の需給緩和による価格調整により前年同期を下回りました。このような状況下、油糧部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,704億89百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は67億54百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(その他)

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料は、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少傾向になるなど依然厳しい販売環境にありましたが、生乳生産量が持ち直していることや、販売地域を拡大することにより、飼料部門全体としては、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

スターチ部門においては、コーンスターチおよび食品用加工澱粉のいずれにおいても積極的な拡販をおこない、売上高は前年同期を上回りました。特に衣材や水産練り製品用の油脂加工澱粉は販売が順調で、日本国内の製造設備を増強し日本およびタイの両国で安定供給ができる体制を整えました。また、畜肉製品向け「ハイトラスト®シリーズ」も、新製品の投入および卵白代替需要により好調に推移しました。

健康食品部門においては、昨年度まで販売しておりました病者用食品（OEM）の扱いが終了した為、数量ベースでは前年同期を大きく下回っておりますが、主力であるサプリメントの売上高は前年同期を上回り収益改善も進んでおります。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」の売上高は前年同期をやや下回りました。ファイン事業においては、ビタミンK2の海外販売はアメリカ向け出荷が好調でありました。また酸化防止用トコフェロールは大口顧客への販売回復、サポニンが新商品への採用もあり、ファイン事業全体としては、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界は、低金利に支えられて新設住宅着工戸数が堅調に推移したことから、マンションの杭打ち問題はあるものの、戸建を中心に持ち直しの動きが見られました。一方、原油価格が大幅に値下がりしたことにより製品価格は大幅に低下しました。このような状況下、新規顧客の獲得などにより木材建材用接着剤や塗料などの拡販に努め、売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、その他の売上高は168億40百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は7億92百万円（前年同期比488.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社では平成27年3月期より第四期中期経営計画をスタートさせ、構造変革を進めてまいりました。

計画策定時に比べ、製油事業を始めとした各事業の環境に大きな変化が生じており、継続かつ拡大リスクもあるとの判断から、今年度は中期経営計画を改めて想定した環境条件下において、まずコストダウンやバリューチェーン全体の最適化に取り組み、製油事業の採算改善を実施します。さらに、お客様の課題解決に貢献する最適なソリューション提供や、高付加価値商品群の販売拡大を加速させるとともに、経営資源の重点投資も徹底することにより、成長路線への転換を実現してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,820億円、営業利益50億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は791億34百万円で、前連結会計年度末に比べ65億22百万円減少いたしました。主な増加は、現金及び預金が2億21百万円、繰延税金資産が2億98百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が16億76百万円、たな卸資産(合計)が54億51百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は744億93百万円で、前連結会計年度末に比べ30億96百万円増加いたしました。主な増加は、有形固定資産が41億95百万円であります。主な減少は、投資有価証券が7億91百万円、退職給付に係る資産が2億12百万円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は15百万円であります。社債発行費の償却により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は427億50百万円で、前連結会計年度末に比べ74億24百万円減少いたしました。主な増加は、未払法人税等が5億90百万円、賞与引当金が2億45百万円、設備関係未払金の増加等により「その他」が41億23百万円あります。主な減少は、支払手形及び買掛金が50億74百万円、借入金合計が68億50百万円、未払消費税等が4億60百万円あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は310億80百万円で、前連結会計年度末に比べ38億13百万円増加いたしました。主な増加は、長期借入金が42億90百万円、退職給付に係る負債が2億49百万円あります。主な減少は、繰延税金負債が6億71百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は798億11百万円で、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が14億72百万円あります。主な減少は、その他有価証券評価差額金が4億23百万円、繰延ヘッジ損益が3億76百万円、退職給付に係る調整累計額が3億83百万円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2億21百万円増加し、60億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益46億45百万円を計上し、減価償却費41億84百万円、売上債権の減少額16億74百万円、たな卸資産の減少額54億46百万円、仕入債務の減少額50億72百万円、未払金及び未払費用の増加額6億73百万円、未払消費税等の減少額4億24百万円、法人税等の支払額13億39百万円などにより、97億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより53億20百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより42億49百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	47.8	47.5	47.4	50.7	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	32.1	29.3	44.3	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	290.4	823.9	321.8	495.7	325.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.4	22.4	60.1	43.0	64.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保等、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、1株につき4.5円とすることを予定しております。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株当たり9円となる予定です。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株につき4.5円とし、合わせて1株につき年間9円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実及び事業展開等に有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダーの幸せを実現する』ことを基本理念として掲げ、『安定と成長2020』～質の向上を伴った「構造変革」～を基本方針としております。非常に厳しい環境下、当社が社会に必要とされる存在であり続けるために、様々な面で、思い切った「構造変革」を行ってまいります。

基盤事業の製油事業は、近年経営環境の変化が激しく業績変動の幅が拡大していることから、中期経営計画策定当初の想定から業績面での乖離が生じておりますので、改めて環境条件を想定し直した上で、構造変革を現実的かつ実効性のあるものにする為に、第四期中期経営計画の見直しを行ってまいります。平成29年3月期（2016年度）は骨格構築から活動施策への展開や経営インフラの整備などの基盤整備を進めます。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油事業を取り巻く環境は、経済新興国における穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、円安による輸入原料高によるコスト上昇等、引き続き厳しい状況にあります。一方、国内市場においても、少子高齢化による需要減少や健康への関心の高まり、自由貿易の進展等による市場の変化があり、対処していく必要があります。

そのため、当社グループは平成27年3月期(2014年度)を初年度とする7ヶ年の第四期中期経営計画を策定し、「構造変革」を進めてまいりました。

しかし、計画策定時に比べ、製油事業を始めとした各事業の環境に大きな変化が生じており、継続かつ拡大リスクもあるとの判断から、改めて想定した環境条件下において、更なる現実的かつ実効性のある中期経営計画とすべく見直しを進めます。平成29年3月期(2016年度)においてはコストダウンやバリューチェーン全体の最適化に取り組み、製油事業の採算改善を実施します。さらに、お客様の課題解決に貢献する最適なソリューション提供や、高付加価値商品群の販売拡大を加速させて収益構造の変革を進めてまいります。今後、収益基盤整備、油脂の需要変化に応じた新規投資が必要であり、経営資源を重点投資し成長を実現してまいります。

合わせて、これらを推進するに際し、コンプライアンスとリスクマネジメントの体制をより一層充実させることにより、内部統制を強化していきます。

このような取り組みにより、これからも信頼され、安定的に収益をあげることの出来る企業グループへと変革し、企業価値を向上させていきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、第四期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げておりましたが、既述の通り現在見直しを進めておりますことから、第四期中期経営計画の見直し後の目標予定額も合わせて記載いたします。

	(実績) 平成28年3月期 (2015年度)	(当初の目標) 平成33年3月期 (2020年度)	(見直し目標予定額) 平成33年3月期 (2020年度)
連結売上高	1,873億円	2,500億円	2,150億円以上
連結営業利益	46億円	120億円	80億円以上
売上高営業利益率	2.5%	5.0%	3.5%以上
ROE	3.7%	8.0%	5.0%以上

※表示単位未満は四捨五入で表記しております

(4) その他、会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	6,027
受取手形及び売掛金	37,534	35,857
商品及び製品	14,181	14,102
原材料及び貯蔵品	24,590	19,218
繰延税金資産	1,059	1,357
その他	2,494	2,585
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	85,656	79,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,308	11,567
機械装置及び運搬具（純額）	16,652	16,222
土地	22,031	22,516
建設仮勘定	732	5,720
その他（純額）	967	863
有形固定資産合計	※1 52,693	※1 56,889
無形固定資産		
406		390
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,095	※2 16,304
長期貸付金	5	6
退職給付に係る資産	585	372
その他	743	662
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	18,298	17,214
固定資産合計	71,397	74,493
繰延資産		
社債発行費	28	15
繰延資産合計	28	15
資産合計	157,082	153,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,079	17,005
短期借入金	13,800	6,550
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
未払法人税等	556	1,146
未払消費税等	685	225
賞与引当金	708	953
役員賞与引当金	36	36
その他	11,308	15,432
流動負債合計	50,175	42,750
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,250	8,540
繰延税金負債	4,372	3,701
役員退職慰労引当金	419	427
環境対策引当金	132	128
退職給付に係る負債	2,796	3,046
長期預り敷金保証金	2,330	2,397
その他	965	840
固定負債合計	27,267	31,080
負債合計	77,442	73,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	32,467	33,940
自己株式	△363	△369
株主資本合計	73,737	75,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,865	5,442
繰延ヘッジ損益	163	△212
為替換算調整勘定	199	99
退職給付に係る調整累計額	△367	△750
その他の包括利益累計額合計	5,860	4,578
非支配株主持分	41	29
純資産合計	79,639	79,811
負債純資産合計	157,082	153,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	193,884	187,329
売上原価	※1,※3 164,782	※1,※3 157,935
売上総利益	29,102	29,393
販売費及び一般管理費	※2,※3 24,908	※2,※3 24,759
営業利益	4,193	4,634
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	465	599
持分法による投資利益	177	199
雑収入	170	170
営業外収益合計	814	969
営業外費用		
支払利息	161	151
支払手数料	25	50
雑支出	24	43
営業外費用合計	211	245
経常利益	4,796	5,357
特別利益		
固定資産売却益	※4 102	※4 6
投資有価証券売却益	239	0
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
補助金収入	8	11
特別利益合計	351	17
特別損失		
固定資産除却損	※5 262	※5 394
減損損失	※6 254	※6 222
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	97
会員権売却損	0	-
会員権評価損	1	5
環境対策引当金繰入額	-	4
リース解約損	6	5
特別損失合計	524	729
税金等調整前当期純利益	4,623	4,645
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,874
法人税等調整額	△194	△195
法人税等合計	1,523	1,679
当期純利益	3,099	2,966
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,105	2,973

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,099	2,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,389	△427
繰延ヘッジ損益	121	△374
為替換算調整勘定	12	△10
退職給付に係る調整額	358	△383
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△91
その他の包括利益合計	3,094	△1,287
包括利益	6,194	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	1,690
非支配株主に係る包括利益	0	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	29,931	△358	71,206
会計方針の変更による累積的影響額			1,014		1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	30,946	△358	72,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,584		△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,521	△5	1,515
当期末残高	10,000	31,633	32,467	△363	73,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,434	41	23	△725	2,772	-	73,979
会計方針の変更による累積的影響額							1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,434	41	23	△725	2,772	-	74,994
当期変動額							
剰余金の配当							△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益							3,105
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,431	121	175	358	3,087	41	3,129
当期変動額合計	2,431	121	175	358	3,087	41	4,645
当期末残高	5,865	163	199	△367	5,860	41	79,639

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	32,467	△363	73,737
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	31,633	32,467		73,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,472	△5	1,467
当期末残高	10,000	31,633	33,940	△369	75,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,865	163	199	△367	5,860	41	79,639
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,865	163	199	△367	5,860	41	79,639
当期変動額							
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益							2,973
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423	△376	△99	△383	△1,282	△12	△1,295
当期変動額合計	△423	△376	△99	△383	△1,282	△12	171
当期末残高	5,442	△212	99	△750	4,578	29	79,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,623	4,645
減価償却費	5,937	4,184
減損損失	254	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	687	△290
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△585	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293	245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△466	△599
支払利息	161	151
持分法による投資損益(△は益)	△177	△199
固定資産売却損益(△は益)	△102	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	△0
会員権売却損益(△は益)	0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	97
補助金収入	△8	△11
固定資産除却損	262	394
社債発行費	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	2,350	1,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,456	5,446
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	0
仕入債務の増減額(△は減少)	770	△5,072
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△359	673
未払消費税等の増減額(△は減少)	258	△424
その他	△76	△713
小計	9,578	10,652
利息及び配当金の受取額	579	626
補助金の受取額	8	11
利息の支払額	△161	△152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,067	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,937	9,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,356	△4,856
有形固定資産の売却による収入	1,391	2
有形固定資産の除却による支出	△244	△301
無形固定資産の取得による支出	△173	△128
投資有価証券の取得による支出	△20	△36
投資有価証券の売却による収入	269	2
会員権の取得による支出	△30	-
会員権の売却による収入	6	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	142	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△5,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,350	△7,250
長期借入れによる収入	850	5,690
長期借入金の返済による支出	△1,137	△1,000
非支配株主からの払込みによる収入	41	-
リース債務の返済による支出	△250	△181
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△5
配当金の支払額	△1,582	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,434	△4,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502	221
現金及び現金同等物の期首残高	6,309	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,806	※1 6,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は定額法に変更しております。

昨今、基盤事業である国内製油事業において、原料調達コストが高止まっている及び製品需要は安定しているものの大きな増加が見込まれないなどの厳しい事業環境にあります。当社グループは、前連結会計年度より開始した「第四期中期経営計画」において、安定供給体制の強化や搾油ビジネスモデルの変革、海外事業展開などを含む構造改革を推進しており、これらの施策により事業環境の変化に影響されない安定収益基盤の確立に取り組んでおります。

こうした中、当社は、前連結会計年度において、生産拠点再編に伴う新工場建設と神戸工場(住吉)閉鎖を決定するなど具体的な施策として取り組みを進めており、安定収益基盤の確立がより明確なものとなりました。今後は、生産能力の増強を目的とした設備投資は減少し、安定した国内需要に応じて既存設備の維持更新を目的とした設備投資により、各生産拠点での長期安定的な稼働を図っていく方針であります。

そのため、より適切な費用配分を行い、経済的実態をより適切に財務諸表に反映させるために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。また、今後の当社グループのグローバル展開において、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができるかと判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は1,038百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,083百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	119,133百万円	119,583百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,684百万円	3,769百万円

3 偶発債務

従業員の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越約定に係る債務保証	6百万円	8百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	106百万円	△238百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品発送費	10,217百万円	10,513百万円
販売促進費	2,790	2,750
給与手当	3,838	3,623
退職給付費用	378	271
役員退職慰労引当金繰入額	96	85
賞与引当金繰入額	421	580
役員賞与引当金繰入額	37	36

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,470百万円	1,428百万円

※4 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具他	1百万円	6百万円
土地	101	—
計	102百万円	6百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	65	51
建物等除却費用その他	177	336
計	262百万円	394百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	—

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	その他
兵庫県神戸市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	—

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産および収益性の低下した事業資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（222百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,156,451	13,836	—	1,170,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,836株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	833	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,170,287	15,694	1,180	1,184,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,694株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	750	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,806百万円	6,027百万円
現金及び現金同等物	5,806百万円	6,027百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製油事業」のセグメント利益が917百万円、「その他」のセグメント利益が121百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	177,955	15,928	193,884	—	193,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	51	375	△375	—
計	178,279	15,980	194,260	△375	193,884
セグメント利益	7,170	134	7,305	△3,112	4,193
セグメント資産	121,008	12,518	133,526	23,555	157,082
その他の項目					
減価償却費	5,181	297	5,479	458	5,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,404	195	3,599	338	3,938

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,112百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は23,555百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	170,489	16,840	187,329	—	187,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	59	392	△392	—
計	170,822	16,899	187,721	△392	187,329
セグメント利益	6,754	792	7,546	△2,912	4,634
セグメント資産	117,711	13,266	130,977	22,665	153,643
その他の項目					
減価償却費	3,521	301	3,822	361	4,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,914	488	8,403	250	8,654

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,912百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△2,912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は22,665百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	48,985	製油事業
全国農業協同組合連合会	23,148	製油事業、その他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,340	製油事業
全国農業協同組合連合会	18,240	製油事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	254	—	254	—	254

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	32	189	222	—	222

(注) 「その他」の金額は、Soyシート事業が132百万円、栄養補助食品事業が57百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	478.43円	479.58円
1株当たり当期純利益金額	18.66円	17.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,105	2,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,105	2,973
普通株式の期中平均株式数(株)	166,380,389	166,364,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425	5,463
受取手形	497	456
売掛金	34,475	32,796
商品及び製品	14,070	13,986
原材料及び貯蔵品	24,590	19,215
前払費用	272	289
繰延税金資産	904	1,247
短期貸付金	2	3
その他	1,888	1,965
流動資産合計	82,127	75,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,978	8,363
構築物	3,204	3,075
機械及び装置	16,636	16,169
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	366	360
土地	21,336	21,821
リース資産	563	476
建設仮勘定	732	5,720
有形固定資産合計	51,821	55,989
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	355	344
のれん	40	20
施設利用権	41	38
無形固定資産合計	439	404
投資その他の資産		
投資有価証券	12,774	11,898
関係会社株式	3,630	3,630
出資金	8	8
長期貸付金	5	6
長期前払費用	9	18
その他	1,385	1,590
貸倒引当金	△131	△131
投資損失引当金	-	△296
投資その他の資産合計	17,681	16,723
固定資産合計	69,943	73,116
繰延資産		
社債発行費	28	15
繰延資産合計	28	15
資産合計	152,098	148,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,173	15,055
短期借入金	13,800	6,550
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
リース債務	174	136
未払金	2,595	2,986
設備関係未払金	2,481	6,261
未払費用	4,397	4,557
未払法人税等	484	986
未払消費税等	651	184
前受金	14	15
預り金	3,126	2,783
賞与引当金	670	909
役員賞与引当金	34	34
その他	9	321
流動負債合計	49,613	42,184
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,250	8,540
リース債務	388	340
繰延税金負債	5,022	4,427
退職給付引当金	2,330	2,483
役員退職慰労引当金	400	405
環境対策引当金	132	128
資産除去債務	566	494
長期預り敷金保証金	1,709	1,724
固定負債合計	26,800	30,544
負債合計	76,413	72,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	356	325
繰越利益剰余金	16,023	17,006
利益剰余金合計	16,382	17,334
自己株式	△247	△253
株主資本合計	69,851	70,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,670	5,242
繰延ヘッジ損益	162	△212
評価・換算差額等合計	5,833	5,029
純資産合計	75,684	75,828
負債純資産合計	152,098	148,556

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	185,887	178,663
売上原価	158,398	151,524
売上総利益	27,489	27,139
販売費及び一般管理費	23,240	23,040
営業利益	4,248	4,098
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	781	705
雑収入	160	161
営業外収益合計	942	867
営業外費用		
支払利息	97	86
社債利息	65	65
支払手数料	25	50
雑支出	18	37
営業外費用合計	208	240
経常利益	4,982	4,725
特別利益		
固定資産売却益	102	6
投資有価証券売却益	239	0
会員権売却益	0	-
補助金収入	8	11
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	351	17
特別損失		
固定資産除却損	262	395
減損損失	255	222
投資有価証券評価損	-	97
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	5
会員権売却損	0	-
リース解約損	6	5
投資損失引当金繰入額	-	296
環境対策引当金繰入額	-	4
特別損失合計	525	1,027
税引前当期純利益	4,808	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,640
法人税等調整額	△115	△379
法人税等合計	1,453	1,261
当期純利益	3,355	2,453

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	13,216	13,596	△242	67,071
会計方針の変更による累積的影響額							1,014	1,014		1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	377	14,231	14,611	△242	68,085
当期変動額										
剰余金の配当							△1,584	△1,584		△1,584
当期純利益							3,355	3,355		3,355
固定資産圧縮積立金の積立						5	△5	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△26	26	-		-
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△21	1,792	1,770	△5	1,765
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	356	16,023	16,382	△247	69,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,307	41	3,348	70,419
会計方針の変更による累積的影響額				1,014
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,307	41	3,348	71,434
当期変動額				
剰余金の配当				△1,584
当期純利益				3,355
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	121	2,484	2,484
当期変動額合計	2,363	121	2,484	4,250
当期末残高	5,670	162	5,833	75,684

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	356	16,023	16,382	△247	69,851
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	356	16,023	16,382	△247	69,851
当期変動額										
剰余金の配当							△1,500	△1,500		△1,500
当期純利益							2,453	2,453		2,453
固定資産圧縮積立金の積立						7	△7	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△38	38	-		-
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△30	983	952	△5	946
当期末残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	325	17,006	17,334	△253	70,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,670	162	5,833	75,684
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,670	162	5,833	75,684
当期変動額				
剰余金の配当				△1,500
当期純利益				2,453
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△374	△803	△803
当期変動額合計	△428	△374	△803	143
当期末残高	5,242	△212	5,029	75,828